

令和 2 年 7 月 27 日

## 令和元年度 特別の教育課程の実施状況等について

大分 都・道・府・ <b>県</b>		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
豊後高田市立都甲小学校 (外 1校)	豊後高田市教育委員会	国・ <b>公</b> ・私

## 1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
豊後高田市立都甲小学校	http://tyu.oita-ed.jp/takada/taisei/principal/post-1238.html_	
豊後高田市立都甲中学校		

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページの URL を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法を適宜記入すること。

## 2. 特別の教育課程の内容

## (1) 特別の教育課程の概要

9年間を見通した教育課程を編成することにより知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成を図ることを目的とし、「英語科」を新設し、特別の教育課程を編成するものである。

小学校に「英語科」を新設することにより、小学校から中学校までの一貫した英語教育の教育課程を編成し実施する。小学校においては、第1学年から第2学年は10分間、第3学年から第6学年までは15分間を、外国語の日常化のために「ECタイム」として設置し、週3日実施する（1～2年は年間23時間、3～6年は35時間）。さらに中学校においては、小学校5～6年で先取りした学習内容について取り扱わないとともに、「英語科」により高校外国語科(英語)の学習内容も関連させて扱うなどして、外国語教育の充実を図るとともに、総合的な学習の時間の指導時間も増やすことにより国際化・グローバル化に対応できる生徒の育成を目指す。

また、小・中兼務制を生かして中学校教員による専門性を発揮したり、小学校教員によるきめ細かな指導体制を組織したりすることにより、小・中が協働して学習指導や生徒指導の充実を図る。

## (2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

義務教育9年間で児童生徒の生きる力を育む小中一貫教育を実施し、かつ9年間を見通した教育課程を編成することにより知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成を図ることを目的として、特別な教育課程を編成している。小学校に「英語科」を設置して、小学校から中学校までの一貫した外国語教育の教育課程を編成し実施することが可能となる。小学校5・6年生から中学校教科書を使用するとともに当該学年の教科書も活用

し、書くことに対する苦手意識をなくすとともに話す・聞く活動の充実を図る。この教育課程により、中学校卒業段階までに英語による簡単なコミュニケーションができる生徒を育てるとともに、異文化・自国（郷土）文化の理解を深め、国際感覚豊かな人材の育成が期待できるものとする。

また、小・中兼務制を生かして中学校教員による専門性を発揮したり、小学校教員によるきめ細かな指導体制を組織したりすることにより、小・中学校が協働して学習指導や生徒指導の充実を図る。

### （３）特例の適用開始日

平成25年4月1日

平成30年4月1日 変更

### （４）取組の期間

令和2年3月31日

## 3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

### （１）特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

・計画通り実施できている

### （２）実施状況に関する特記事項

#### 1) 実施体制

本市が計画している小中一貫教育の目標達成をめざし、小中一貫教育校・教育委員会の関係者で組織する推進協議会（豊後高田市小中一貫教育推進協議会）を設置している。児童生徒の実態や学校の実情等を踏まえ、教育課程、指導体制、指導方法に関する事など幅広く検討しながら特例措置の検証・評価の場として豊後高田市小中一貫教育推進協議会を定期的で開催している。

小中一貫教育の目標達成をめざし、英語科、市民科（総合的な学習の時間）をはじめ算数・数学や理科、国語、図画工作・美術、体育・保健体育などの教科において教師の専門性を生かした指導の充実を図るため小・中兼務制を進めている。異なる校種での授業を担当できる体制を整備し、小・中学校教員の協働関係を構築することにより、児童生徒の生きる力を9年間で育てる小中一貫校教育に取り組んできた。

英語の指導においては、地域在住で海外留学経験のある非常勤講師を単独配置しており、児童生徒が英語を身近に感じることができるとともに、小学校の職員の英語の指導力が高まるよう実施体制の充実を図ることができた。

#### 2) 指導計画及び授業内容

小学校に「英語科」を継続したことにより指導時間の増となるが、小学校から中学校までの一貫した英語教育の教育課程（別添資料「戴星学園英語科年間指導計画」参照）を編成し実施できた。小学校5・

6年生から中学校英語教科書と当該学年の教科書を併用し、書くことに対する抵抗をなくすと共に話す・聞く活動の充実を図ってきた。この教育課程により、中学校卒業段階までに英語による簡単なコミュニケーションができるとともに、異文化・自国（郷土）文化の理解を深め、国際感覚豊かな人材の育成を目指している。

中学校においては、新学習指導要領で中学校での指導内容に新たに加えられる高校外国語科(英語)の学習内容を、補助教材の Bridgeなどを扱って、英語教育の充実を図り、国際化・グローバル化に対応できる生徒の育成を図っている。

また、施設一体型小中一貫教育における小・中兼務制を生かして、小・中学校教職員が協働して学習指導や生徒指導の充実に取り組んでいる。

小学校1年生から4年生までに、国語科の目標や音楽科・図画工作科の目標、そして1・2年生の生活科の目標及び3・4年生の総合的な学習の時間の目標を達成しつつ、英語に親しむ「英語教育の時間」を位置付け、国際理解教育の一環としての教育課程を編成した。さらに、児童の発達の段階に応じた目標を設定し、入門期から4年間を見通した一貫性・系統性のある英語教育を実施するとともに、5年生から実施する中学校の内容を含んだ「英語科」との円滑な接続を図ってきた。

また、小学校1年生から中学校3年生までに教科「英語科」を位置付け、これまで中学校3年間で学習していた英語教育の内容を小学校1年生から中学校3年生までの9年間で学ぶことにより、ゆとりをもった実践的なコミュニケーション能力を育成している。さらに、中学校の学習内容にゆとりを持って履修することにより、児童生徒の発達の段階に応じて小学校から中学校卒業までの5年間を見通した一貫性のある英語教育を行っていきたいと考え、5年生から中学校の英語の教科書を早期給与し、ALT等の活用により、会話に重点をおいたより実践的なコミュニケーション能力を育成している。

尚、他校の小学校を卒業して中学部に転入してきた場合は英語教育の履修状況に差が見られる。よって進度を調整するために、平日の放課後の時間を補充指導の時間に充てるなど個に応じた指導を実践している。

### (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

#### ・実施している

##### <特記事項>

学校だよりやホームページあるいはPTAなどで保護者・地域住民に情報を発信することはもとより各年度で研究会の実施、県内外からの学校視察などで教職員、関係者、地域の方等に研究の成果等について情報提供することができている。特に他市・他県からの来校者の訪問の際には、情報提供やご指導等を頂くために、英語科の授業とECタイムを参観して頂き、教示を受ける取り組みを開校時の7年前より実施している。また、月1度の学校公開日を設定することで、授業や活動の意義を理解してもらうことは勿論のこと、学校運営協議会でも説明する機会や意見を聞く場を設けた。

## 4. 実施の効果及び課題

### (1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本校は「他者の意見や考えを受け入れるとともに自分の考えを的確にまとめて表現できる力」の育成を目指しており、英語科においても各学年に応じた表現力・コミュニケーション能力の育成を図る取組を行っている。

#### ①「ECタイム」

##### ○英語教育の日常化

小学1年生、2年生は10分間、3年生から6年生まで15分間を英語教育の日常化のために「ECタイム」として設置し、週3日間実施している（モジュール）。この「ECタイム」は、「英語」の授業がない曜日でも「英語」に触れ、日常的に英会話に親しむことを目的としている。アンケートを実施したところ、約95%の児童が「英語の授業やECでの勉強で、英語を聞き取れるようになっている。」と、約92%の児童が「英語の授業やECでの勉強で、英語を話せるようになっている。」と回答していた。この結果から、児童が日ごろの英語の授業やECの授業を通して日常的に英会話に親しむことができおり、且つ英語の力を伸ばすことができていると肯定的に感じており、成果を上げているといえる。

##### ○JTEとALT

市雇用の非常勤講師を本校に単独配置して7年。専門性が高まるとともに英会話が身近に感じられるように配置している。また2年前より本市ではALTが二人体制となり、より細やかに且つ多くの児童生徒が外国語に触れられることを目的として雇用している。特に、会話に重点を置き、中学校学習指導要領に即して、自分の考えや意見などを即興的に伝え合うコミュニケーション能力を育成するための素地を小学校の段階で養うことを目指している。今年度の取組を振り返り、次年度より、これからの実践でパフォーマンステストなどを通して、即興性の力が身についているか、及び即興性の力をどのように伸ばしていくかを検討していきたい。

#### ②「英語科」

##### ○児童の外国語に対する抵抗感・苦手意識の軽減効果

本市では、幼児期からの早期外国語教育を実施している。その繋がりを重視し、切れ目のない外国語教育が進められるので、抵抗感なく、他の教科と同じように学習できている。国語教育と同じ時期から英語教育を行うことで、言葉の習得が同時進行でできるため、自然と身についてきている。児童の外国語に対する抵抗感を知るためにアンケートを実施した結果、97%の児童が「英語は好きである」と肯定的な回答であった。本市及び本学園での早期外国語教育の成果ではないかと考える。

##### ○児童生徒の英語を聞き取る力の向上効果

毎日、英語の文章や会話に慣れることで、聞き取る力がついている。感覚で聞き取り、言葉の違い（発音の違い）が理解できてきていると感じる。アンケートを実施したところ、「英語の授業やECでの勉強で、英語を聞き取れるようになっている。」という問いに対し、約95%の児童が肯定的な立場の回答をしていた。このことから、児童の実感としては日ごろのECや英語の授業を通して聞く力が向上しているということがわかる。英検5級のリスニングテストなどを活用し、実際に聞く力を図るテストを本年度実施し、今後の教育活動につなげていきたい。

毎年、中学1年生の4月の段階で、「ハイ、イングリッシュ！」（リスニングテスト）テストを実施し

ている。今年度、本校小学部で学んできた内進生と他の小学校を卒業して転入してきた生徒を比較した結果、平均正答率に12%の差が見られた。このことから、限られた短い時間でも、毎日英語で会話する時間を持つことは、英語を聞き取る力やコミュニケーション力をつけるという点で、非常に有効であったと考えられる。

#### ○児童生徒の「書く」ことに対する抵抗感・苦手意識の軽減効果

小学1・2年生より「書く」ことを導入している。アルファベットの大文字・小文字を段階的に導入し抵抗感を軽減することをねらいとしている。小学校3・4年生は視写を通し、3文字程度のまとまった単語から始め、「書く」ことの日常化を図っている。小学校5・6年生からは毎時間ライティング活動を行い、ターゲットセンテンスの一部を書き換えるなど、自分の思いや考えを文にすることを日常的に行っている。児童に行ったアンケートの結果、「英語を書くことが好きである」という質問に対し約92%の児童が「とても好き」「まあ好き」と回答していた。児童の実感として、書くことに対する抵抗感や苦手意識が軽減されていることがわかった。また、中学生に実施したアンケートの結果、「英語を書くことが好きである」という質問に対し、小学校の結果からは多少減少したものの、過半数以上の約67%の生徒が「とても好き」「まあ好き」と回答していたことがわかった。これからの取組を記録し、その成果をアンケート等から経年調査していく必要がある。

#### ○児童生徒のコミュニケーション能力向上効果

これまでの取組の成果の一つに、英語でのコミュニケーションに対して意欲的になったことがあげられる。外国の方に出会った際に物怖じすることなく挨拶したり、声をかけられた際にも会話を聞き取ろうとしたりするようになってきた。2月に実施したAPU（立命館アジア太平洋大学）の学生との交流授業の際、1年～4年の児童は学生とのゲーム活動に学んだ英語を駆使して積極的に取り組む様子が見られた。5年～9年の授業では学生と1分間チャット活動を実施したところ、どの児童生徒も一生懸命学生に質問したり、学生からの質問に答えたりしていた。また、給食時間や休み時間では、学生と終始会話を楽しむ姿が見られた。

#### ○英語学力の向上効果

毎年取り組んでいる実用英語技能検定（英検）において検定合格者数が安定しており、今年度の7年生、8年生に関しては、当該学年レベル相当の級にはほぼ全員の生徒が合格している。また、自分の学年のレベルよりも上の級に全体の3割～4割程度の生徒が合格できた。中学1年生を対象とした豊後高田市学力定着状況調査の結果から見ても、領域別正答率の「聞くこと」において、他校や全国の平均正答率を上回っていた。また、「活用」問題の正答率を比較すると、市内の他校や全国の平均正答率を上回っていることがわかった。一方で、「長文の読み取り」をはじめとする領域別正答率の「読むこと」や観点別正答率の「言語や文化についての知識・理解」は他校や全国の平均正答率を下回っていた。国語科の結果と照らし合わせても同じような傾向が見られたことから、これらの分野を苦手とする生徒の力の底上げが必要であることがわかった。しかしながら、受験者に対して教科評定3以上の生徒が70%を占めており、全体の過半数以上が全国平均程度及び全国平均以上の英語力を身に付けていることが考えられる。

#### ③小中一貫教育校の成果

##### ○専門性のあるきめ細かな授業の実施

施設一体型小中一貫教育校における兼務制を生かして中学校教員の各教科の専門性や小学校教員に

よるきめ細やかな指導等の特性を協働させ体制を確立した。特に小学部において英語・国語・社会・算数・理科・家庭は中学部の専門教員が小学部の授業を担当した効果大きい。生徒指導においてもいわゆる中1ギャップといわれる壁がなくスムーズな移行が可能である。教科指導・生徒指導において全教職員で組織的に9年間を見通した指導が実践されている。

小学部から中学部へ一貫した学びを図るため、教育課程の編成だけでなく、授業の進め方についても改善を行ってきた。コミュニケーション能力を育成するために、自分の考えを表現する場面設定や単元の目標設定が重要であると考え、単元ごとの授業では、ターゲットセンテンスを明確にし、「慣れる」「親しむ」「楽しむ」の3段階の中で、小学部では実際に身体を動かしながら、中学部ではペアや少人数の活動を通して、発話や対話をくり返し行ってきたことで英語に対する苦手意識が減ってきていると考えられるので来年度も意識していきたい。

また毎年定期人事異動で教員の入れ替わりがあることから、1学期間、小学部の英語の授業に中学部の英語担当教員がT・Tで入り、2学期から担任が主になることで小学部と中学部の連携した授業改善を行うことができた。小学部、中学部ともに今年度末にC a n - d o リストを新しく作成したので、来年度はそれを基にしたパフォーマンステストの実施及び達成度の検証を行っていききたい。

#### ○英語集会による、英語を通しての異学年交流の実施

昨年度までは、中学生が自分の興味関心を基にして作成したスピーチを全校の前で発表し、その後教師が作成した3ヒントクイズを全校で楽しむという形式で英語集会を実施していたが、今年度は小中一貫校の特色を活かし、英語を使ったコミュニケーション活動による異学年交流及び英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を目標に掲げて英語集会を実施した。本校では普段の清掃活動やあいさつ活動に縦割り班を活用しているので、英語集会でも縦割り班単位で全校児童生徒がゲームを通してコミュニケーション活動に取り組むことができるよう工夫した。児童に実施したアンケートによると、前項の約85%が「英語集会で、上級生のように英語を使えるようになりたいと思った。」という質問に対して「あてはまる」「少しあてはまる」と考えていたことがわかった。上級生との交流を通して英語のモデル提示により、上級生に対する憧れや英語学習への意欲向上に影響を与えたのではないかと考えられるため、経年変化を観察し、その効果を検証していきたい。

## (2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本申請により実現する特別の教育課程による小中一貫教育は、人格の完成を目指すという教育の目的(教育基本法第1条)はもとより、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成、伝統や文化を尊重し郷土を愛するとともに国際社会に寄与する態度を育てるという教育の目標(教育基本法第2条)を踏まえていると考える。

また、義務教育9年間を見通した教育課程を編成し、小・中学校職員が協働で教育を行うことで学校教育法21条に規定する義務教育の目標を達成するための小・中学校の円滑な接続が期待できると考える。さらに、学校教育法29条、30条及び45条、46条および49条に規定された児童生徒の心身の発達の段階や小・中学校の役割等を十分果たせるものにとらえている。

## 5. 課題の改善のための取組の方向性

### ①英語を活用する環境づくり(必然性の設定)

- ・外国の方との交流(立命館アジア太平洋大学の学生と交流。日常的なALT・外国語指導員との会話設定の増加)

- ・小、中学生の協働による英語劇創作及び英語集会の運営。（小学部は実施済）
- ・英語を活用した体験活動の設定（ハローウィーン体験・お菓子作り体験・料理体験等）。

### ②主体的な学びの創造

- ・主体的な英語学習への動機づくり（立命館アジア太平洋大学の学生と交流する場の設定）。
- ・児童生徒主体の体験活動（英語の絵本読み聞かせ会・児童会生徒会行事等）。
- ・国際交流体験者等による講演会等の実施（海外ボランティア協力者・海外移住経験者等）。
- ・小学部（前期ユニット）では、地域・保護者を招いての学習発表会を企画し、英語劇に取り組む。

### ③活動の質を高める工夫

- ・中学部では、4技能をバランスよく取り入れ、生徒の実態に合った単元計画を立てることが難しいので、研修を積む必要がある。特に「書く」指導においては、児童生徒が抵抗感を持たないように指導の工夫をしていく必要がある。また、中学校新学習指導要領で求められるやり取りを含んだ話すことの力を伸ばすための工夫及び授業改善が求められる。小学校の段階から即興性を必要とするコミュニケーション能力の素地を養うための工夫として、ペアでの対話活動やQA活動（質問とそれに答える形式練習）の充実を図っていききたい。
- ・英語の授業を2名体制で行っているが、それぞれの役割分担について、児童生徒の意欲を認める場面など共通理解をしておく必要がある。
- ・単元を通じた表現の場の設定が、児童生徒の意欲が継続できるものになっているか工夫していく必要がある。
- ・学習指導要領が小・中ともに変わるので、小中ともに、小では現行、中では新学習指導要領（来年度より実施のもの）をしっかりと共通理解する必要がある。